

品質が求められるのは商品だけではありません。グローバルなマネジメントの質を向上させることも成功をもたらす大切な要因です。「日産マネジメントウェイ」は革新的な考え方と迅速な意思決定のできるマネジメントを目指しています。

マネジメントの質の向上

グローバルな競争に打ち勝つには、商品の質のみならず、マネジメントの質の高さが求められます。

「日産マネジメントウェイ」はマネジメントの質を向上し、意思決定を迅速にするためのプログラムで、その基礎は「日産リバイバル・プラン (NRP)」の期間中に構築されました。クロスファンクショナルチーム (CFT) とバリューアッププログラム (V-up Program) が「日産マネジメントウェイ」の2つの柱です。

クロスファンクショナルチーム (CFT)

1999年、グローバルで部門を横断したメ

ンバーからなる9つのクロスファンクショナルチーム (CFT) を作りました。全てのCFTは、事業の発展・収益の改善・コスト削減を目的とする計画の提案という共通の目的の下、それぞれ2名のエグゼクティブ・コミッティ・メンバーがリーダーとなり、議論の取りまとめ役である1名のパイロットの下でチーム毎の課題に取り組んできました。そこには一つのルールしかありません。「聖域・タブー・制約は一切排除する」というものです。NRPIはこれらの提案を基に査定されたのです。

現在は14のCFTが活動中で、会社の発展のための戦略的課題や構造的な問題に取り組む、事業と収益の拡大につながる画期的なアイデアを提案する役割を果たしています。CFTは過去のやり方にとらわれることなく、新鮮で独創的なアイデアを生み出すことを期待されています。

マネジメントの質 (クオリティ・オブ・マネジメント) を上げることを活動目的とし、企業の目標とする成果 (アウトプット) を最小の経営資源 (インプット) でより短期間に最大化するための取り組みを展開しているCFTもあります。

北米では、「マキシマ」、「クエスト」、「タイタン」そして新型フルサイズSUVを連携して立ち上げるためのクロスファンクショナル



北米日産の従業員



本社で行われた従業員と社長の意見交換会



米国ミシシッピ州キャントン新工場の従業員と
ゴーン社長（2003年5月27日）

チームを結成しています。2002年型「アルティマ」の立ち上げにクロスファンクショナルな考え方を導入し、透明性に重点をおいた効率的なコミュニケーションを図ったことが、「アルティマ」の成功の要因となりました。

バリューアッププログラム (V-up Program)

バリューアッププログラム(V-up Program)は、日産180達成のためのツールで、NRP期間中に培われ成功した手法を引き継いでい

ます。CFTと同様、バリューアッププログラムも部門を横断したクロスファンクショナルな組織で、効果的なツールを用い、定量的で測定可能な成果を生み出すことを目標としています。

これまでに、300人のVパイロットと4,000人のVクルーを育成しており、バリューアッププログラムは2003年4月からフルスピードで全社に展開されています。

従業員の意見を重視

日産180の柱のひとつである「品質とスピードの向上」は、単なるトップダウンの活動ではありません。CFTやバリューアッププログラムは、社内からのアイデアを経営に活かすための仕組みでもあります。また当社は、品質とスピードの向上のために、社内からの建設的なフィードバックの吸い上げにも積極的に取り組んでいます。2002年には、従業員意識調査（日産180マネジメントサーベイ）をグローバルで実施し、合計で2万人の意見を集めました。

コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその実施の状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと考えております。

当社は、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに向けて、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績を素早くまた高い透明性をもって開示しております。

また当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて様々な制度改革も図っております。具体的には、当社の取締役は2003年6月の株主総会以降は9人から7人になり、できるだけ少数の取締役に経営の効率化を高めるよう努めております。

4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。また、当社の中に国内内部監査室を設置し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的に行っているのみならず、Chief Internal Audit Officerがグローバルに監査を実施しており、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査が行われております。

さらに当社は、「日産グローバル行動規範」を設定するとともにグローバル・コンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ全体における法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。